

台風被災の東日本支援



支援物資を積み込み、長野市に向けて出発したトラック（倉敷市役所で）

倉敷市などが救援物資

倉敷市などの県内自治体は13日、台風19号による甚大な被害が発生した東日本の被災自治体を支援するため、現地に向けて救援物資の発送や職員派遣などを始めた。国際医療NGO「AMDA」（本部・岡山市）も医師らを向かわせている。被害状況の全容はまだわかっておらず、昨年の西日本豪雨を経験した県内からの支援は今後さらに本格化しそうだ。

（岡信雄、阪悠樹）

AMDAも医師派遣

倉敷市が物資を発送したのは長野市。千曲川流域で浸水被害が広がっており、避難所などで活用できる畳約150枚と毛布約300枚を積み込んだトラック2台に職員4人が分乗して出発した。

昨年7月の西日本豪雨後

には、長野市から派遣された職員に避難所運営などをサポートしてもらった。伊東香織市長は13日夕に市役所であった出発式で職員に対し「感謝の気持ちも届けてほしい」とあいさつした。

総社市は、14日朝、災害時の支援協定を結ぶ福島県

相馬市に職員6人を派遣する。相馬市役所で罹災証明発行の準備を手伝う予定で、飲料水などもトラックで届けることにしている。また、AMDA登録の医

師鈴記好博さん(54)はJR岡山駅で取材に応じ、「まずは現場のニーズを詳しく調べ、避難された方々が健康被害に遭わないよう、支援をしたい」と話した。